


Tracers (トレーサース) とは、「こんな欲しかった」をデザインし、ルール通りに運用 (トレース) するファンドシリーズです

## ファンドの特色

- 1** 米国の金融商品取引所に上場している株式などを主要投資対象とします。
- 2** 「S&P500配当貴族指数(税引後配当込み、円換算ベース\*)」の動きに連動する投資成果をめざします。  
\*公表指数をもとに日興アセットマネジメントが円換算します。
- 3** 購入時手数料はかかりません。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。



### 当ファンドのルール

当ファンドでは、S&P500指数の構成銘柄のうち、長期にわたり連続増配を行なっている企業の株式で構成される「S&P500配当貴族指数」に着目し、同指数(税引後配当込み、円換算ベース)の動きに連動した投資成果をめざします。

## S&P500配当貴族指数の概要



- S&P500配当貴族指数(S&P500 Dividend Aristocrats)とは、S&P500指数の構成銘柄のうち、25年以上連続で増配している企業の株式で構成される株価指数です。
- S&P500配当貴族指数の構成銘柄は、前年の配当実績をもとに、原則として毎年1月に見直しされます。また、各銘柄を均等比率とすることが基本となっており、年4回、構成比率の調整(リバランス)が行なわれます。

<b>S&amp;P500 配当貴族指数 構成銘柄の 主な採用基準**</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>① S&amp;P500指数の構成銘柄であること</li> <li>② 25年以上、連続で増配していること</li> <li>③ 時価総額が30億米ドル以上であること</li> <li>④ 1日当たりの平均売買代金が500万米ドル以上であること</li> </ol>
---	--

\*\* 毎年の指数再構築時点で各基準を満たしている必要があります。

※25年以上連続で増配している企業の数が40を下回った場合には、連続増配年数が25年に満たない企業の株式も構成銘柄に追加される場合があります。

日興アセットマネジメントのウェブサイトへ移動します  
<https://www.nikkoam.com/fund/detail/645073>



投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## Tracers S&amp;P500配当貴族インデックス(米国株式)

設定日：2022年10月28日

償還日：無期限

決算日：原則、毎年11月16日

収益分配：決算日毎

基準価額：12,041円

純資産総額：106.37億円

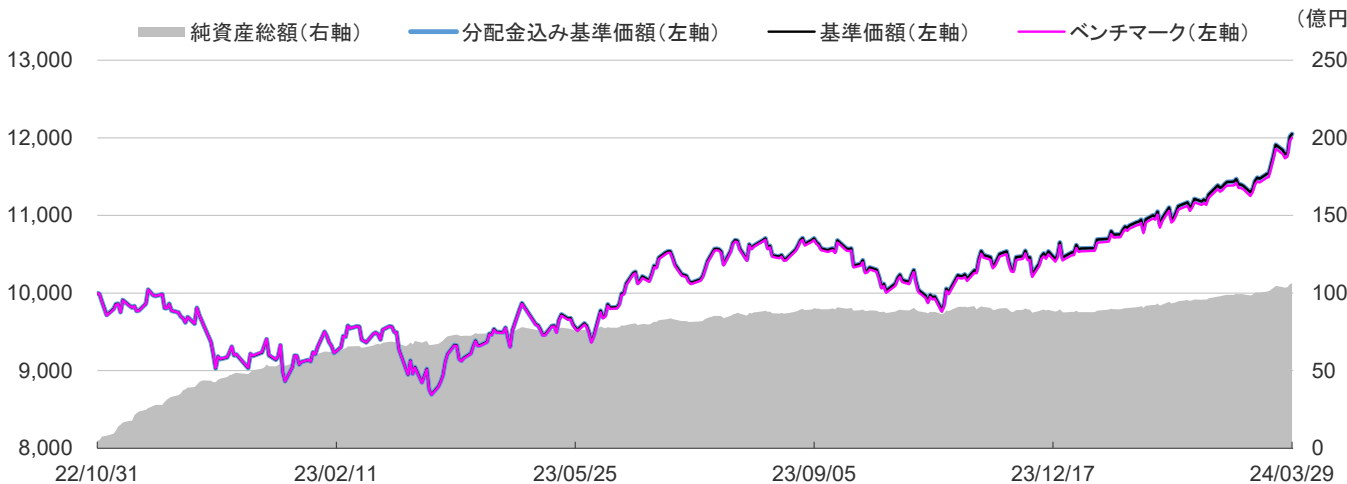
※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## 運用実績

## 基準価額の推移



※設定日の翌営業日を起点として指数化しています。

※ベンチマークは、「S&amp;P500配当貴族指数(税引後配当込み、円換算ベース)」です。

※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

## 基準価額の騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	5.63%	13.97%	16.64%	30.74%	-	20.41%
ベンチマーク	5.64%	13.91%	16.47%	30.30%	-	24.82%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

## 分配金実績(税引前)

23・11・16
0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

## 資産構成比率

株式	95.4%
うち先物	0.8%
投資証券	4.5%
現金その他	0.9%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。  
※先物取引にかかる証拠金は「現金その他」に含まれます。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。

したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## マザーファンドの内容

## 株式組入上位5業種

業種	比率
1 資本財	19.6%
2 素材	12.5%
3 食品・飲料・タバコ	10.8%
4 家庭用品・パーソナル用品	9.3%
5 保険	6.2%

## 平均実績配当利回り

ファンド	2.31%
------	-------

※運用成果等について何ら約束をするものではありません。  
※平均実績配当利回りは、当社が信頼できると判断したデータに基づき、月末時点での各組入銘柄の実績配当利回りを、各組入銘柄のウェイトで加重平均した概算値です。先物は含まれておりません。

## 組入上位10銘柄（銘柄数 68銘柄）

銘柄	業種	比率	実績配当利回り
1 TARGET CORP	生活必需品流通・小売り	1.7%	2.4%
2 CATERPILLAR INC	資本財	1.7%	1.3%
3 LOWE'S COS INC	一般消費財・サービス流通	1.6%	1.7%
4 PENTAIR PLC	資本財	1.6%	1.0%
5 EMERSON ELECTRIC CO	資本財	1.6%	1.8%
6 DOVER CORP	資本財	1.6%	1.1%
7 ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	食品・飲料・タバコ	1.6%	2.9%
8 ECOLAB INC	素材	1.6%	0.9%
9 MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	食品・飲料・タバコ	1.6%	2.0%
10 WW GRAINGER INC	資本財	1.6%	0.7%

※「株式組入上位5業種」、「組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。  
※「株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額、「組入上位10銘柄」の比率は対純資産です。  
※ETF(上場投資信託)等を組み入れる場合があります。  
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。  
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

## コメント

## ◎市場環境

米国株式市場は、前月末と比べて上昇しました。米国の製造業と非製造業のISM景況指数が市場予想を下回ったことや、米国の消費者物価指数(CPI)及び生産者物価指数(PPI)が市場予想を上回ったことなどが株価の重しとなったものの、生成人工知能(AI)関連への投資の広がりに対する期待や、米国連邦公開市場委員会(FOMC)が年内の利下げ回数の見通しを維持したこと、FOMC後の記者会見で米国連邦準備制度理事会(FRB)議長が量的引き締め(QT)を近く減速する方針を示したこと、米国の製造業購買担当者景気指数(PMI)速報値が市場予想を上回ったことなどから、株価は上昇しました。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。  
当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ご参考情報

## &lt;組入上位10銘柄の銘柄概要&gt;

<b>1 TARGET CORP / ターゲット</b> 総合ディスカウントストアの運営会社。マーチャндаイジング業務に注力し、日用品や食品のディスカウント小売店とオンライン店舗を手掛ける。自社クレジットカードも発行する。
<b>2 CATERPILLAR INC / キャタピラー</b> 重機メーカー。建設、鉱業、林業向け機械の設計・製造・販売を手掛けるほか、同機械用エンジンおよび部品の製造や貸付・保険の提供にも従事する。世界のディーラー網を通じて製品を販売。
<b>3 LOWE'S COS INC / ローズ</b> ホームセンター運営会社。工具、電化製品、建築用品、カーペット、浴室、照明製品を提供する。米国で事業を展開。
<b>4 PENTAIR PLC / ペンテア</b> 水道会社。住宅、商工業、インフラ、および農業向けにスマートで持続可能な水道ソリューションを幅広く提供する。同社のソリューションにより、清潔で安全な水の利用、水消費量の削減、および水の回収・再利用が可能になる。
<b>5 EMERSON ELECTRIC CO / エマソン・エレクトリック</b> 電子・電気機器、ソフトウェア、システム、サービスの設計・製造会社。世界の工業、商業、一般消費者向けに、ネットワークパワー、プロセスマネジメント、インダストリアル・オートメーション、冷凍空調制御、コマーシャル&レジデンシャル・ソリューションなどの事業を展開。
<b>6 DOVER CORP / ドーバー</b> 工業機械メーカー。工業用設備および機械の製造に従事。主な製品は、印刷、識別、マーキングおよびコーディング・システム、廃棄物処理、産業機器、冷蔵システム、陳列ケース、工業用ポンプ、燃料ディスペンサー、ノズル、配管、電子タンクゲージ器具など。世界各地で事業を展開。
<b>7 ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO / アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド</b> 農産物の調達、輸送、備蓄、販売に従事。油脂用種子、とうもろこし、マイロ、オート麦、大麦、ビーナッツ、小麦などの加工処理や、食料および飼料を最終用途とする作物の加工も手掛ける。
<b>8 ECOLAB INC / エコラボ</b> 衛生サービス会社。食品、ヘルスケア、ホスピタリティ、工業、石油・ガス市場の顧客を対象に、水、衛生、および感染予防ソリューションを提供。食品安全、公衆衛生、水・エネルギー利用の最適化、業務効率性・継続性の向上などのサービスを手掛ける。
<b>9 MCCORMICK &amp; CO-NON VTG SHRS / マコーミック</b> 調味料メーカー。スパイス、ハーブ、エキス、調味料、香料、その他の専門食品の製造・流通・販売に従事。食料品小売店、食品製造業、フードサービス業を対象に製品を販売。
<b>10 WW GRAINGER INC / WWグレンジャー</b> 資材メーカー。北米の商業、工業、工事請負業者および企業を対象に、作業用資材や関連情報の販売、メンテナンス、修理を手掛ける。主な製品は、モーター、冷暖房空調設備（HVAC）、照明、手動・電動工具、ポンプ、梱包材、資材運搬機器、接着剤、安全器具、清掃器具、電気機器、金属加工設備など。

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。  
※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。  
したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。  
当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。  
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2022年10月28日設定）
決算日	毎年11月16日（休業日の場合は翌営業日） ※初回決算は2023年11月16日とします。
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用がありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

## 手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 ありません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

運用管理費用 ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.1155%（税抜0.105%）

（信託報酬）

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 <a href="http://www.nikkoam.com/">www.nikkoam.com/</a> 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。

したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## お申込みに際しての留意事項

## ○リスク情報

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

## [価格変動リスク]

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

## [流動性リスク]

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

## [信用リスク]

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

## [為替変動リスク]

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

## &lt;S&amp;P500配当貴族指数（税引後配当込み、円換算ベース）と基準価額の主な乖離要因&gt;

当ファンドは、基準価額の変動率をS&P500配当貴族指数（税引後配当込み、円換算ベース）の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をお約束できるものではありません。

- ・S&P500配当貴族指数の採用銘柄以外の銘柄に投資をすることがあること、S&P500配当貴族指数の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること。また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・分配原資となる組入銘柄の配当金受け取りと、当ファンドの分配金支払いのタイミングや金額が完全には一致しないこと。また、配当金にかかる税率について、実際の税率と同指数の計算上の税率が完全には一致しないこと。
- ・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとS&P500配当貴族指数の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。

したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ○その他の留意点

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

## 販売会社

## 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

※下記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。

したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。